

# 4 鉄道軌道輸送対策事業／ 鉄道施設総合安全対策事業

## 1. 鉄道軌道輸送対策事業

予算額：2,009百万円 平成22年度

### 施策概要

地方鉄道について、安全な輸送を継続するために必要な設備整備、「公有民営化」等の事業再構築に係る地域の意欲的な取組みに対して支援します。

### 補助対象事業

安全輸送設備整備事業・・・「安全輸送設備整備計画」に基づくものであって、安全性向上に係る設備整備。  
鉄道事業再構築事業（内容については、6. 鉄道事業再構築事業で掲載）

### 補助対象者

鉄軌道事業者

### 輸送対策事業概要

### 補助率

1/3以内の額（ただし、国と協調して地方公共団体が交付する補助金の交付額以内の額）

### 担当課等

鉄道部 計画課

#### 鉄道軌道輸送対策事業費補助金

#### 補助目的

地域鉄道事業者が行う安全性の向上に資する設備整備等に対して支援を行うことにより、安全な鉄道輸送を確保する。

#### 補助対象事業

##### 安全輸送設備整備事業

- 補助採択要件  
「安全輸送設備整備計画」の地方運輸局への提出
- 補助対象設備  
・安全な輸送を継続するために必要な設備  
[レール、マクラギ、落石等防止設備、ATS、  
列車無線設備、防風設備、車両 等]

##### 鉄道事業再構築事業

- 補助採択要件  
「鉄道事業再構築実施計画」の国土交通大臣認定
- 補助対象設備  
・安全な輸送を継続するために必要な設備  
[レール、マクラギ、落石等防止設備、ATS、  
列車無線設備、防風設備、車両 等]  
・省力化設備・サービス改善に必要な設備  
[出改札設備、放送案内装置、ワンマンカー設備等]  
・コンサルティングに必要な経費



軌道改良



法面固定



ATS



車両の更新

## 2. 鉄道施設総合安全対策事業(老朽化対策)

予算額：923百万円の内数 平成22年度

### 施策概要

地方鉄道において、橋りょう、トンネル等規模の大きい施設について適切な改良が進んでいないことが懸念されることから、老朽化対策のための改良・補修事業に対して支援します。

### 補助対象者

第三セクター 等

### 補助率

1/3以内の額（ただし、国と協調して地方公共団体が交付する補助金の交付額以内の額）

### 担当課等

鉄道部 計画課

#### ※鉄道軌道輸送対策事業費補助金との違い

総合安全対策事業：老朽施設の大規模改修・更新、単年度で終了できない事業  
輸送対策事業：単年度で終了する小規模・部分的な改修を行う事業